

【 決 算 公 告 】

(第 71 期)

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

- (注) 1. 本計算書類において記載しております数字は全て千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (注) 2. 本計算書類において「0」は数字が表示単位未満であることを意味し「―」は該当なしを意味しております。

日鉄片倉鋼管株式会社

兵庫県尼崎市扶桑町1番21号

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,318,528	流動負債	4,168,522
現金及び預金	7,135	買掛金	1,973,824
受取手形	15,842	短期借入金	1,500,000
電子記録債権	672,315	未払金	180,866
売掛金	1,134,902	未払利息	34
商 品	48,637	預り金	14,628
製 品	631,553	未払消費税	74,186
原材料	566,044	未払法人税等	1,746
仕掛品	260,592	リース債務	1,998
貯蔵品	106,015	賞与引当金	106,937
前払費用	25,186	環境対策引当金	314,300
立替金	223		
未収還付法人税等	138	固定負債	62,637
未収入金	66,910	役員退職慰労引当金	32,242
預け金	783,028	リース債務	5,495
		環境対策引当金	24,900
固定資産	2,014,190		
有形固定資産	1,815,036	負債の部合計	4,231,160
建 物	858,674	純資産の部	
建物附属設備	527,043	科 目	金 額
構築物	324,634	株主資本	2,096,278
機械装置	5,514,758	資本金	100,000
車両運搬具	10,210	資本剰余金	209,331
工具、器具及び備品	413,338	資本準備金	7,331
土 地	436,030	その他資本剰余金	202,000
建設仮勘定	37,218	利益剰余金	1,786,947
リース資産	10,900	利益準備金	75,500
減価償却累計額	△ 6,317,774	その他利益剰余金	1,711,447
無形固定資産	16,433	別途積立金	1,493,440
電話加入権	4	繰越利益剰余金	218,006
ソフトウェア	16,429		
投資その他の資産	182,720	評価・換算差額等	5,279
投資有価証券	22,154	その他有価証券評価差額金	5,279
出資金	11,598		
差入保証金	5,395		
長期前払費用	1,284		
繰延税金資産	142,288		
		純資産の部合計	2,101,558
資産の部合計	6,332,718	負債・純資産の部合計	6,332,718

個別注記表

(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品
貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの

時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

環境対策に係る支出に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

主に鋼管の製造、加工及び販売を行っております。このような製品や商品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主として出荷時点で収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 環境対策引当金

①当事業年度に計上した金額

339,200 千円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

環境対策引当金は、当社の広島工場の土壌汚染に関して将来の対策費用を見積っております。当該見積りは、現在入手可能な情報に基づいて合理的に算定しておりますが、実際に発生した対策費用が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、環境対策引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度に計上した金額

142,288 千円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

783,028 千円

短期金銭債務

1,500,000 千円

(2) 受取手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高

62,093 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

営業取引

仕入高

2,727,355 千円

営業取引以外

11,834 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

335,500 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金の支払額

37,981 千円

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 65,402千円

一株当たり配当額 194円94銭

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、環境対策引当金の否認等であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、日本製鉄株式会社によるキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は取引先との関係強化を目的として保有する株式であり、年度ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、CMSにより借入しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金及び預金」、「電子記録債権」、「売掛金」、「預け金」、「買掛金」、「短期借入金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	22,154	22,154	-

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄株式会社	被所有 直接80%	原材料の仕入等	素管の購入(注1)(注2)	2,727,355	-	-
			資金の預託・借入先	資金の回収(注3)	17,243	預け金	783,028
				利息の受取(注3)	2,805		
				資金の返済(注3)	200,000	短期借入金	1,500,000
主要株主	住商メタルワン鋼管株式会社	被所有 直接20%	製品の販売等	利息の支払(注3)	9,029		
				製品の販売(注4)	1,623,469	売掛金	152,830

(注1)日本製鉄株式会社との素管の購入にかかる取引金額は、商社等の第三者を介入する取引を含めております。

(注2)価格その他の取引条件は、当社の製造コストを基に市場価格を考慮した価格で取引しております。

(注3)価格その他の取引条件は、市場価格を基に過去に締結した親会社との契約に則った価格で取引しています。

資金の預託については、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して決定しております。

なお、取引の実態を明瞭に開示するため、預け金、短期借入金の取引金額は純額表示としております。

(注4)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注5)取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

(2) 同一の親会社をもつ会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社をもつ会社	日鉄ファイナンス株式会社	なし	手形の譲渡先	手形の譲渡(注1)	255,190	未収入金	62,093
同一の親会社をもつ会社	日鉄エンジニアリング株式会社	なし	環境対策費用、電力料の支払先	環境対策費用、電力料の支払	139,903	未払金	17,823

(注1)手形の譲渡については、手形売買基本契約書を締結し、手形の額面金額にて譲渡を実施しています。

(注2)取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

6,263 円

96 銭

1株当たり当期純利益

649 円

80 銭